

公共図書館における排外主義および反排外主義に関する書籍の所蔵調査

矢野 涼介

近年、排外主義、あるいは、排外主義に関わる政治的判断の議論は世界各地で発生し、それに伴い排外主義的な主張を含む書籍が増加している。これらの書籍にはヘイトスピーチや差別的表現を含むことの多く、メディアに取り上げられ、議論的となることがある。ヘイトスピーチや差別的表現については、図書館界では図書館の自由という文脈で議論されてきた。『図書館の自由に関する宣言』では、多様な観点を反映した資料の収集が望ましいこととされており、両論併記が理想となっている。一方で、実際の蔵書構築を行う現場の図書館では、収集するか否かについて現実の判断を下さなければならない。本研究では、日本全国の公共図書館において、排外主義に関連する書籍について所蔵調査を行い、公共図書館の所蔵のバランスや、排外主義に関連する書籍はどのようなものが所蔵されやすいのかを明らかにした。

2000年以降に出版された、排外主義および反排外主義に関連する書籍を調査対象とし、内容に即してこれらの書籍を「排外書籍」「反排外書籍」「中立書籍」に分類した。カーリル図書館APIが対応している1,344の図書館システム、5,333の日本の公共図書館について、調査対象書籍162点の所蔵調査を行った。

調査対象書籍は、排外書籍68点(42%)、反排外書籍52点(32%)、中立書籍42点(26%)となった。図書館への所蔵に影響を与える諸要因について回帰分析を行ったところ、書籍に反排外書籍的な主張を含んでいると、自治体内の図書館に所蔵されやすいことが分かった。また、自治体別の所蔵について、排外書籍と反排外書籍のバランスを示す「偏り尺度(d)」を測定したところ、所蔵規模の小さい自治体は見所蔵のバランスが崩れやすく、所蔵規模の大きい自治体はバランスが良くなる傾向にあった。一方で、個々の自治体を見れば、調査対象書籍を13点所蔵しながら排外書籍のみ所蔵している自治体も存在している。排外書籍を反排外書籍より多く所蔵している自治体は777、反排外書籍を排外書籍より多く所蔵している自治体は313であった。図書館別の偏り尺度について分析すると、都道府県立図書館は他の設置母体の図書館に比べて、排外書籍を所蔵しない傾向にあることが分かった。都道府県立図書館52館のうち、11館は排外書籍を1点も所蔵していなかった。排外書籍には比較的安価な書籍が多く、反排外書籍や中立書籍には比較的高価な書籍が多かった。都道府県立図書館は専門性の高く、市町村立図書館が購入しにくい高価な書籍も積極的に購入し、専門性の低い書籍は市町村立図書館に任せる傾向にあるため、結果として、排外書籍の所蔵が少なく、反排外書籍や中立書籍の所蔵が多くなっていると説明することができる。

(指導教員 池内 淳)